

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: たつの市

会計: 全会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,908	固定負債	89,599
有形固定資産	191,613	地方債等	59,016
事業用資産	64,600	長期未払金	-
土地	35,860	退職手当引当金	3,554
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	27,029
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,744
建物	68,833	1年内償還予定地方債等	6,349
建物減価償却累計額	-42,397	未払金	461
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,569	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,601	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	319
船舶	-	預り金	615
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	97,343
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	226,677
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-92,420
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	335		
インフラ資産	120,635		
土地	17,287		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,795		
建物減価償却累計額	-2,950		
建物減損損失累計額	-		
工作物	254,700		
工作物減価償却累計額	-153,951		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	754		
物品	25,257		
物品減価償却累計額	-18,879		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,368		
ソフトウェア	28		
その他	6,340		
投資その他の資産	20,928		
投資及び出資金	2,593		
有価証券	1,359		
出資金	1,234		
その他	-		
長期延滞債権	707		
長期貸付金	660		
基金	17,282		
減債基金	2,695		
その他	14,587		
その他	-		
徴収不能引当金	-315		
流動資産	12,691		
現金預金	3,934		
未収金	621		
短期貸付金	75		
基金	7,694		
財政調整基金	7,694		
減債基金	-		
棚卸資産	17		
その他	432		
徴収不能引当金	-82		
繰延資産	-	純資産合計	134,257
資産合計	231,600	負債及び純資産合計	231,600

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: たつの市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	47,785
業務費用	20,298
人件費	5,522
職員給与費	3,953
賞与等引当金繰入額	316
退職手当引当金繰入額	14
その他	1,239
物件費等	13,466
物件費	5,487
維持補修費	446
減価償却費	7,512
その他	21
その他の業務費用	1,310
支払利息	641
徴収不能引当金繰入額	40
その他	629
移転費用	27,487
補助金等	20,430
社会保障給付	7,051
その他	6
経常収益	2,926
使用料及び手数料	2,435
その他	491
純経常行政コスト	44,859
臨時損失	140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	140
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	-
その他	4
純行政コスト	44,995

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名: たつの市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,157	228,809	-96,652	-
純行政コスト(△)	-44,995		-44,995	-
財源	45,853		45,853	-
税収等	27,196		27,196	-
国県等補助金	18,656		18,656	-
本年度差額	858		858	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,091	2,091	
有形固定資産等の増加		4,423	-4,423	
有形固定資産等の減少		-7,718	7,718	
貸付金・基金等の増加		2,173	-2,173	
貸付金・基金等の減少		-969	969	
資産評価差額	-70	-70		
無償所管換等	26	26		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,286	3	1,283	
本年度純資産変動額	2,099	-2,132	4,232	-
本年度末純資産残高	134,257	226,677	-92,420	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名: たつの市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,006
業務費用支出	12,519
人件費支出	5,562
物件費等支出	5,757
支払利息支出	641
その他の支出	559
移転費用支出	27,488
補助金等支出	20,430
社会保障給付支出	7,051
その他の支出	6
業務収入	46,541
税収等収入	26,611
国県等補助金収入	17,028
使用料及び手数料収入	2,419
その他の収入	482
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,534
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,396
公共施設等整備費支出	4,415
基金積立金支出	1,777
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	204
その他の支出	-
投資活動収入	2,038
国県等補助金収入	1,238
基金取崩収入	581
貸付金元金回収収入	176
資産売却収入	4
その他の収入	38
投資活動収支	-4,358
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,799
地方債等償還支出	6,799
その他の支出	-
財務活動収入	4,723
地方債等発行収入	3,440
その他の収入	1,283
財務活動収支	-2,077
本年度資金収支額	100
前年度末資金残高	3,296
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,395
前年度末歳計外現金残高	533
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	539
本年度末現金預金残高	3,934

【様式第5号】

## 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	108,047,296,049	4,362,365,328	1,812,563,628	110,597,097,749	45,997,370,576	1,459,220,337	-	-	64,599,727,173
土地	35,976,348,689	3,119,931	119,200,526	35,860,268,094			-	-	35,860,268,094
立木竹	-	-	-	-			-	-	-
建物	60,554,345,306	2,006,677,494	109,834,500	62,451,188,300	41,295,642,092	967,522,299	-	-	21,155,546,208
建物付属設備	4,502,713,508	1,878,627,164	-	6,381,340,672	1,100,878,190	354,088,849	-	-	5,280,462,482
工作物	5,364,936,735	206,610,798	2,482,000	5,569,065,533	3,600,850,294	137,609,189	-	-	1,968,215,239
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,648,951,811	267,329,941	1,581,046,602	335,235,150			-	-	335,235,150
インフラ資産	276,600,657,807	1,167,685,084	232,923,022	277,535,419,869	156,900,778,547	4,854,499,350	-	-	120,634,641,322
土地	17,281,144,237	6,012,272	139,530	17,287,016,979			-	-	17,287,016,979
建物	4,795,247,054	-	-	4,795,247,054	2,950,012,156	90,757,338	-	-	1,845,234,898
工作物	253,845,742,477	920,687,057	66,854,092	254,699,575,442	153,950,766,391	4,763,742,012	-	-	100,748,809,051
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	678,524,039	240,985,755	165,929,400	753,580,394			-	-	753,580,394
物品	24,998,730,719	555,931,000	297,325,055	25,257,336,664	18,878,731,308	486,197,118	-	-	6,378,605,356
合計	409,646,684,575	6,085,981,412	2,342,811,705	413,389,854,282	221,776,880,431	6,799,916,805	-	-	191,612,973,851

## 【全体財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 0 年（非償却）～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	66 百万円	66 百万円
計	0 百万円	0 百万円	66 百万円	66 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① と畜場事業特別会計は、令和 2 年度末をもって廃止したため、令和 3 年度から連結対象外としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

##### イ 内訳

事業用資産 654 百万円

土地 654 百万円

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。